



2018年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年1月31日

上場会社名 LINE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3938 URL http://linecorp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出澤 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理室 室長 (氏名) 奇 高杆 TEL 03-4316-2050
 定時株主総会開催予定日 2019年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年12月期の連結業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	207,182	24.0	16,110	△35.8	3,354	△81.5	△5,792	—	△3,718	—	△11,929	—
2017年12月期	167,147	18.8	25,078	26.0	18,145	0.9	8,210	15.6	8,078	19.4	11,743	100.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	△15.62	△15.62	—	0.8	7.8
2017年12月期	36.56	34.01	4.7	6.5	15.0

(参考) 持分法による投資損益 2018年12月期△11,148百万円 2017年12月期 △6,321百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	486,587	208,514	198,916	40.9	833.87
2017年12月期	303,439	189,977	185,075	61.0	779.30

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	9,122	△52,884	178,401	256,978
2017年12月期	10,965	△34,230	11,439	123,606

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

当社グループの主たる事業である、スマートフォン等のモバイルアプリケーション市場は国内外で急激に変化しているため、不確実性が存在しています。これにより当社グループの業績も大きな影響を受ける状況にあり、精緻な業績予想を策定することは困難と考えております。

また当社は、東京証券取引所に加えてニューヨーク証券取引所にも上場しており、米国の証券規制上のリスクも慎重に勘案し、現時点において業績予想の公表は行なっておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社 （社名）LINE Financial株式会社、LINE Financial Asia Corporation Limited
 除外 1社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

当社グループは2018年度より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しており、一部のサービスにおいて売上収益の認識及び測定方法に影響が生じております。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2018年12月期	240,524,642株	2017年12月期	238,496,810株
2018年12月期	1,979,775株	2017年12月期	1,007,710株
2018年12月期	238,074,806株	2017年12月期	220,945,548株

(参考) 個別業績（日本基準）の概要

（百万円未満切捨）

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	149,606	18.8	3,066	△77.9	2,889	△79.6	△3,674	－
2017年12月期	125,929	17.7	13,848	59.9	14,157	44.4	7,733	206.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	△15.43	△15.43
2017年12月期	35.00	32.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2018年12月期	426,041	183,057	41.8	747.12				
2017年12月期	265,517	185,332	67.7	756.39				

(参考) 自己資本

2018年12月期 178,221百万円

2017年12月期 179,633百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

LINE Ads PlatformによるタイムラインやLINE NEWS等のディスプレイ広告や公式アカウントなどのアカウント広告の売上高が大きく成長した結果、増収となりました。一方、人員強化に伴う人件費の増加やサーバー拡張に伴う減価償却費の増加などにより、営業利益及び経常利益は減益となりました。また、関係会社株式評価損などの計上により当期純損失となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この文書には、当社の現在の計画、見積もり、戦略及び確信に関して、将来予想に関する記述が含まれております。将来予想に関する記述は、「予測する」、「確信する」、「継続する」、「予期する」、「見積もる」、「意図する」、「計画する」等の用語及びこれらに類似する表現や、将来又は条件を示す「予定である」、「つもりである」、「はずである」、「し得る」、「可能性がある」等の将来予想に関する記述であると特定可能にすることを一般的に意図した表現及びこれらに類似する表現を含みますが、これらに限られるものではありません。これらの将来予想に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、この文書の日付時点においてのみ有効なものであり、かつ、当社の現時点における計画及び予測に基づくものであります。また、これらの将来予想に関する記述は、様々な既知又は未知の不確実性及びリスクを含んでおりますが、その多くは当社がコントロールできるものではありません。したがって、この文書中において将来予想に関する記述として記載した現時点における計画、予定している活動並びに将来の財政状態及び経営成績は、実際のものとは著しく異なる可能性があります。この文書に掲載されている情報を評価する際は、これらの将来予想に関する記述に過度に依拠することがないように、ご注意ください。また、当社がこれらの将来予想に関する記述を更新する意図がないことも併せてご留意ください。当社に影響を与える可能性のあるリスクや不確実性には、以下のものが含まれますが、これらに限られません。

1 ユーザーを獲得・リテインできるか否か、及びユーザーのエンゲージメントレベルを高めることができるか否か

2 ユーザーのマネタイゼーションを向上できるか否か

- 3 新しい市場への参入及び事業の拡張に成功するか否か
- 4 世界的なソーシャルネットワーク・サービス市場における競争力の有無
- 5 新製品及び新サービスを開発又は獲得し、既存の製品及びサービスを改善し、適宜のタイミングかつ費用効果の高い方法で製品及びサービスの価値を向上させることができるか否か
- 6 プラットフォーム・パートナーと良い関係を維持し、かつ、新規のプラットフォーム・パートナーを獲得できるか否か
- 7 広告主をLINEプラットフォームに引きつけると共に、広告主がLINEに関して支払う広告費の金額を増やすことができるか否か
- 8 ユーザーの成長率及び当社アプリの使用に関する予測
- 9 収益及び収益成長率を向上させることができるか否か
- 10 時機良くかつ効率的に既存の技術及びネットワークインフラを拡大及び適用することができるか否か
- 11 企業及び資産の獲得及び統合を成功させることができるか否か
- 12 将来の事業展開、業績及び経営状態
- 13 当社事業に係る規制環境
- 14 為替の不安定さ並びに外貨建て収益及び費用の割合の変化
- 15 事業又はマクロ経済上の状況の変化

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期のキャッシュ・フローの状況	4
(3) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続事業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表注記	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結業績概況

	2017年度	2018年度
売上収益	167,147	207,182
営業利益	25,078	16,110
継続事業に係る税引前利益	18,145	3,354
当期純利益（△は損失）	8,210	△5,792
当社の株主に帰属する当期純利益（△は損失）	8,078	△3,718

2018年度における売上収益は207,182百万円（2017年度比24.0%）となりました。当社グループはIFRS第15号を2018年度より適用しており、完全遡及アプローチではなく、修正遡及アプローチを採用しているため、2017年度の連結業績は従前の会計基準であるIAS第18号等に基づく数値であり、2018年度における連結業績はIFRS第15号に基づく数値となります。2018年度における売上収益には会計基準変更による増額が9,393百万円含まれております。その他に、売上収益が増加した主な要因は、広告売上の増加によるものです。

2018年度における営業利益は16,110百万円（2017年度比35.8%減）となりました。

営業利益が減少した要因は、主に、人員数増加やESOPの導入に伴い従業員報酬費用が15,024百万円増加したこと、AIや社内システム等の開発費用の増加に伴い外注費及びその他のサービス費用が7,818百万円増加したこと、Friendsに係る商品原価や支払賃借料の増加などによりその他の営業費用が15,738百万円増加したことによるものです。なお、販売手数料には、LINEバイトの子会社化やFriendsに係る売上の増加に伴う増加に加え、IFRS第15号の適用による増加額8,892百万円が含まれております。

また、営業利益には以下の要因が含まれております。

- ・LINE モバイル株式会社及びLINE Games Corporationが持分法適用関連会社へ変更したことに伴う支配喪失による利益 24,794百万円
- ・持分法適用会社における増資に伴い当社グループの持分比率が減少した一方で持分額が変動したことによる利益 2,620百万円

2018年度における継続事業に係る税引前利益は3,354百万円（2017年度比81.5%減）となりました。

継続事業に係る税引前利益が減少した要因は、主に、前述の営業利益の減少に加え、持分法による投資損失が増加したことによるものです。

2018年度における当期純損失は5,792百万円（2017年度は8,210百万円の利益）となりました。

当期純損失となった要因は、主に前述の継続事業に係る税引前利益が減少した要因に加え、持分法による投資損失が増加したことにより、予測可能な期間内に解消される見込みのない将来減算一時差異が増加したこと、並びに、一部の子会社において、単体上税引前損失を計上する一方、繰延税金資産を認識できず、関連する税金利益を認識できなかったこと、及び韓国子会社において、更正による約2,215百万円の追徴請求を受けたことによるものであります。なお、当社グループは、当該追徴請求に対する不服申立てを含めた手続き等を進行しております。

以上より、2018年度における当社の株主に帰属する当期純損失は3,718百万円（2017年度は8,078百万円の利益）となりました。

セグメント別損益

当社グループは2018年度よりセグメント別の損益管理を行っており、2017年度のセグメント別損益は、実務上可能な範囲でのみ2018年度と同様の方法でセグメント別損益を計算し、修正再表示しております。

また、当社グループは2017年度の連結業績は従前の会計基準に基づき作成しておりますが、比較可能性を考慮し、以下のセグメント別損益における2017年度比率については、IFRS第15号に基づく広告売上に関する総額表示のみを簡便的に調整した場合の2017年度の業績を用いて算出しております。そのため、2017年度において、コア事業については、従前の会計基準に基づく売上収益及び営業費用に、それぞれ7,281百万円増額し、戦略事業については、同様に55百万円増額したうえで、2017年度比率を算出しております。

当社グループのセグメント別の営業損益は、その他の営業収益、株式報酬費用などを含めておりません。

コア事業

コア事業の売上収益は178,398百万円（2017年度比14.0%増）となり、セグメント営業利益は26,559百万円（2017年度比22.5%減）となりました。

コア事業の増収の主な要因は、コミュニケーション・コンテンツの売上収益は減収であったものの、ディスプレイ広告やアカウント広告が好調だったことによる広告売上の増収が貢献したことによるものです。一方、セグメント営業利益はコミュニケーション・コンテンツの売上収益の減少、LINEバイトやLINEマンガなどのマーケティング費用の増加などにより、2017年度に比べ、減益となりました。

戦略事業

戦略事業の売上収益は28,784百万円（2017年度比59.5%増）となり、セグメント営業損失は34,931百万円となりました（2017年度は17,674百万円の損失）。

戦略事業の売上収益の主な増収要因は、FriendsやEコマースに関連する売上収益が増加したことによるものです。戦略事業の営業損失の主な増加要因は、Clova AIの開発費用やFintechに関連する開発やマーケティング費用の増大によるものです。

セグメント別損益の詳細は3（6）のセグメント情報に記載しております。なお、当社グループはIFRS第15号の適用にあたり、修正遡及アプローチを採用しているため、当該注記における数値は、前述のようなIFRS第15号による影響は反映されております。

(2) キャッシュ・フローの状況

2018年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、2017年度末に比べ133,372百万円増加し、残高は256,978百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9,122百万円(2017年度は10,965百万円の収入)となりました。主な資金増加要因は、買掛金及びその他の未払金の増加6,653百万円、未払費用の増加7,082百万円、非資金支出となる減価償却費及び償却費の計上11,135百万円、株式報酬費用の計上2,528百万円及び持分法による投資損失の計上11,148百万円などであり、主な資金減少要因は、たな卸資産の増加1,672百万円、社債発行手数料の支払1,954百万円、法人所得税の支払9,502百万円、非資金収入である子会社の支配喪失による利益24,794百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、52,884百万円(2017年度は34,230百万円の支出)となりました。主な支出要因は、定期預金の預入による支出13,443百万円、資本性投資の取得による支出5,022百万円、負債性投資の取得による支出15,661百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出20,939百万円、関連会社に対する投資の取得による支出14,214百万円などであり、主な収入要因は、定期預金の払戻による収入13,843百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、178,401百万円(2017年度は11,439百万円の収入)となりました。主な収入要因は、社債の発行による収入149,978百万円、非支配持分株主からの払込による収入26,439百万円などであります。

(3) 今後の見通し

2019年12月期は、コア事業において広告サービスの売上収益拡大や、LINEマンガやLINE MUSIC等のサービスの継続的な成長による取引高増加を見込んでおります。戦略事業においては、既存のLINE FriendsやEコマースサービスに加え、2018年度から開始した金融サービスによる売上貢献を見込んでおります。

なお、2019年12月期の営業費用については、主に広告や金融サービス部門における人員拡充や、決済サービスへの積極的な投資により増加する見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、指定国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位: 百万円)	
	2017年度 (2017年12月31日)	2018年度 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	123,606	256,978
売掛金及びその他の短期債権	42,892	37,644
その他の金融資産(流動)	13,258	15,915
契約資産	—	339
たな卸資産	3,455	4,887
その他の流動資産	7,438	9,751
流動資産合計	190,649	325,514
非流動資産		
有形固定資産	15,125	24,726
のれん	16,767	17,095
のれん以外の無形資産	6,486	5,298
関連会社及び共同支配企業投資	24,844	53,921
その他の金融資産(非流動)	32,084	42,287
繰延税金資産	16,492	17,107
その他の非流動資産	992	639
非流動資産合計	112,790	161,073
資産合計	303,439	486,587

(単位:百万円)

	2017年度 (2017年12月31日)	2018年度 (2018年12月31日)
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の未払金	28,810	34,985
その他の金融負債(流動)	28,003	36,726
未払費用	12,087	18,405
未払法人所得税	2,365	4,855
契約負債	—	24,637
前受金	17,975	—
繰延収益	9,246	—
引当金(流動)	991	2,581
その他の流動負債	1,940	1,037
流動負債合計	101,417	123,226
非流動負債		
社債	—	142,132
その他の金融負債(非流動)	602	527
繰延税金負債	1,573	503
引当金(非流動)	3,060	3,309
退職給付に係る負債	6,162	6,943
その他の非流動負債	648	1,433
非流動負債合計	12,045	154,847
負債合計	113,462	278,073
資本		
資本金	92,369	96,064
資本剰余金	93,560	118,626
自己株式	△4,000	△8,205
利益剰余金	△4,294	△5,556
その他の包括利益累計額	7,440	△2,013
当社の株主に帰属する持分合計	185,075	198,916
非支配持分	4,902	9,598
資本合計	189,977	208,514
負債及び資本合計	303,439	486,587

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	2017年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	2018年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
営業収益		
売上収益	167,147	207,182
その他の営業収益	12,011	28,099
営業収益合計	179,158	235,281
営業費用		
決済手数料及びライセンス料	△29,589	△30,823
販売手数料	△899	△15,960
従業員報酬費用	△42,469	△57,493
マーケティング費用	△15,477	△20,311
インフラ及び通信費用	△9,087	△10,483
外注費及びその他のサービス費用	△24,007	△31,825
減価償却費及び償却費	△7,149	△11,135
その他の営業費用	△25,403	△41,141
営業費用合計	△154,080	△219,171
営業利益	25,078	16,110
財務収益	257	413
財務費用	△26	△519
持分法による投資損失	△6,321	△11,148
為替差損益	△818	△902
その他の営業外収益	1,963	869
その他の営業外費用	△1,988	△1,469
継続事業に係る税引前利益	18,145	3,354
法人所得税	△9,922	△9,522
継続事業に係る純利益(△は損失)	8,223	△6,168
非継続事業に係る純利益(△は損失)	△13	376
当期純利益(△は損失)	8,210	△5,792
帰属:		
当社の株主	8,078	△3,718
非支配持分	132	△2,074

(単位:円)

	2017年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	2018年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
1株当たり純利益		
当社の株主に帰属する基本的1株当たり純利益(△は損失)	36.56	△15.62
当社の株主に帰属する希薄化後1株当たり純利益(△は損失)	34.01	△15.62
継続事業に係る1株当たり純利益		
当社の株主に帰属する継続事業に係る基本的1株当たり純利益(△は損失)	36.62	△17.20
当社の株主に帰属する継続事業に係る希薄化後1株当たり純利益(△は損失)	34.06	△17.20
非継続事業に係る1株当たり純利益		
当社の株主に帰属する非継続事業に係る基本的1株当たり純利益(△は損失)	△0.06	1.58
当社の株主に帰属する非継続事業に係る希薄化後1株当たり純利益(△は損失)	△0.05	1.58

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	2017年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	2018年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
当期純利益(△は損失)	8,210	△5,792
その他の包括利益		
純損益に振替えられないその他の包括利益の内訳項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産の再測定	—	△2,681
確定給付制度の再測定	2,093	△227
その他の包括利益のうち純損益に振替えられない 内訳項目に係る法人所得税	△488	764
純損益に振替えられる可能性のある その他の包括利益の内訳項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産:		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産の再測定	—	88
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産に係る組替調整	—	10
売却可能金融資産:		
売却可能金融資産の再測定	△3,339	—
売却可能金融資産に係る組替調整	1,090	—
在外営業活動体の換算差額:		
為替換算差額に係る利得(△は損失)	3,751	△3,305
為替換算差額にかかる組替調整額	△13	△345
関連会社のその他の包括利益に対する持分相当額	106	△27
関連会社のその他の包括利益に対する 持分相当額に係る組替調整額	—	△12
その他の包括利益のうち純損益に振替えられる 可能性のある内訳項目に係る法人所得税の総額	333	△402
その他の包括利益合計額	3,533	△6,137
当期包括利益(△は損失)	11,743	△11,929
帰属:		
当社の株主	11,365	△9,648
非支配持分	378	△2,281

(3) 連結持分変動計算書

2017年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	当社の株主に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の包括利益累計額			合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産	確定給付 制度の 再測定			
2017年1月1日残高	77,856	91,208	—	△12,381	△174	5,649	△1,324	160,834	189	161,023
当期包括利益 (△は損失)										
当期純利益	—	—	—	8,078	—	—	—	8,078	132	8,210
その他の包括利益	—	—	—	—	3,328	△1,721	1,680	3,287	246	3,533
当期包括利益 (△は損失)	—	—	—	8,078	3,328	△1,721	1,680	11,365	378	11,743
株式報酬	—	1,882	—	—	—	—	—	1,882	—	1,882
新株予約権の失効	—	△9	—	9	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	12,513	△1,088	—	—	—	—	—	11,425	—	11,425
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	4,168	4,168
非支配持分の取得	—	△423	—	—	4	—	△2	△421	167	△254
株式給付信託による 新株の発行と取得	2,000	1,990	△4,000	—	—	—	—	△10	—	△10
2017年12月31日残高	92,369	93,560	△4,000	△4,294	3,158	3,928	354	185,075	4,902	189,977

2018年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

当社の株主に帰属する持分

	その他の包括利益累計額									
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の包			合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業 活動体の 換算差額	括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付 制度の 再測定			
2018年1月1日残高	92,369	93,560	△4,000	△4,294	3,158	3,928	354	185,075	4,902	189,977
新基準適用の影響	—	—	—	177	—	△1,258	—	△1,081	△85	△1,166
2018年1月1日残高 (遡及適用後)	92,369	93,560	△4,000	△4,117	3,158	2,670	354	183,994	4,817	188,811
当期包括利益 (△は損失)										
当期純利益	—	—	—	△3,718	—	—	—	△3,718	△2,074	△5,792
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,802	△1,830	△298	△5,930	△207	△6,137
当期包括利益 (△は損失)	—	—	—	△3,718	△3,802	△1,830	△298	△9,648	△2,281	△11,929
株式報酬	—	1,336	—	—	—	—	—	1,336	—	1,336
新株予約権の失効	—	△37	—	37	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	1,195	△199	—	—	—	—	—	996	—	996
支配継続子会社に 対する持分変動	—	17,440	—	—	△15	△27	1	17,399	8,241	25,640
子会社の支配喪失に 伴う非支配持分の 認識の中止	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,974	△1,974
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	795	795
株式給付信託による 新株の発行と取得	2,500	2,488	△5,000	—	—	—	—	△12	—	△12
転換社債型新株 予約権付社債の発行	—	4,175	—	—	—	—	—	4,175	—	4,175
自己株式の処分	—	△137	799	—	—	—	—	662	—	662
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—	—	△4	—	△4
その他の包括利益累計 額から利益剰余金への 振替	—	—	—	2,224	—	△2,230	6	—	—	—
その他	—	—	—	18	—	—	—	18	—	18
2018年12月31日残高	96,064	118,626	△8,205	△5,556	△659	△1,417	63	198,916	9,598	208,514

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2017年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	2018年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業に係る税引前利益	18,145	3,354
非継続事業に係る税引前利益(△は損失)	△19	550
税引前利益	18,126	3,904
調整項目:		
減価償却費及び償却費	7,149	11,135
財務収益	△257	△413
財務費用	26	519
受取配当金	△69	△50
株式報酬費用	2,686	2,528
子会社又は事業の支配喪失による利益	△10,444	△24,794
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益 (△は益)	△1,026	646
その他の無形資産の減損	214	212
売却可能金融資産減損損失	1,761	—
売却可能金融資産処分利益	△751	—
持分法による投資損失	6,321	11,148
持分変動損益	—	△2,620
為替差損益	△182	28
増減額:		
売掛金及びその他の短期債権	△13,539	2,344
契約資産	—	97
たな卸資産	△2,366	△1,672
買掛金及びその他の未払金	6,215	6,653
未払費用	2,642	7,082
契約負債	—	641
前受金	6,338	—
繰延収益	△700	—
引当金	187	1,079
退職給付に係る負債	2,054	940
その他の流動資産	△2,860	△2,428
その他の流動負債	1,311	2,917
その他	232	504
小計	23,068	20,400
利息の受取額	252	409
利息の支払額	△32	△313
配当金の受取額	98	82
社債発行手数料の支払額	—	△1,954
法人所得税の支払額	△12,421	△9,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,965	9,122

(単位:百万円)

	2017年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	2018年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,282	△13,443
定期預金の払戻による収入	401	13,843
資本性投資の取得による支出	△4,880	△5,022
資本性投資の売却による収入	1,672	4,031
負債性投資の取得による支出	△6,433	△15,661
負債性投資の償還による収入	5,209	1,841
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△12,622	△20,939
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	472	181
関連会社及び共同支配企業に対する投資による支出	△5,566	△14,214
関連会社への投資の払戻による収入	—	499
敷金の差入による支出	△1,112	△4,130
敷金の回収による収入	1,581	447
保証金の差入による支出	—	△800
サブリース契約に基づく敷金の返還による支出	△19	—
日本の資金決済法に基づく預託金の預入による支出	△530	△130
日本の資金決済法に基づく預託金の返還による収入	3,340	765
子会社又は事業の取得による支出	△11,887	△188
子会社又は事業の取得による収入	—	736
子会社の支配喪失又は事業の譲渡による減少額	△581	△2,043
貸付けによる支出	△2,165	△754
貸付の回収による収入	124	2,271
その他	48	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,230	△52,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による収入又は支出(純額)	△107	—
短期借入金の借入による収入	—	1,050
短期借入金の返済による支出	—	△72
長期借入金の返済による支出	—	△11
社債の発行による収入	—	149,978
株式発行費用の支出	△30	△33
新株予約権の行使による収入	11,489	1,002
非支配株主からの子会社株式追加取得による支出	△255	△630
非支配株主からの払込による収入	343	26,439
自己株式の売却による収入	—	662
その他	△1	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,439	178,401
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	△11,826	134,639
現金及び現金同等物の期首残高	134,698	123,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	734	△1,267
現金及び現金同等物の期末残高	123,606	256,978

- (5) 継続企業の前提に関する注記
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

（6）連結財務諸表注記
（重要な会計方針の変更）

2018年1月1日以降に開始する連結会計年度から強制適用となる国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）によって新設又は改訂されたIFRSによる2017年度及び2018年度の当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響は以下のとおりです。

2018年度1月1日以降に開始する連結会計年度より発効する基準等

① IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IASBは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を公表しております。IFRS第15号では、5つのステップから構成される収益認識モデルが定められており、一部の例外を除いて、取引形態や業種に関係なく、すべての顧客との契約から生じる収益に適用されます。当社グループは、コミュニケーション及びコンテンツの販売並びに広告サービスに関連する売上収益を取引の進捗度に応じて認識しております。従前の売上収益の認識及び測定については、主として以下のサービスを除き、IFRS第15号のもとでも引き続き妥当であると判断しております。

当社グループは、2018年度よりIFRS第15号を適用しております。当社グループは、IFRS第15号の適用による累積的影響を2018年度の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を選択しております。

a. LINE スタンプ、クリエイターズスタンプ及び絵文字（以下、「スタンプ」という）

当社グループは、進捗度の測定方法を、ユーザーによるスタンプの使用パターンを反映した初期に比重を置く測定方法から、見積使用期間に渡る定額法へ変更しております。

従来の基準の下では、契約に基づく取引の成果をもっとも良く表すと考えられる進捗度の測定方法は、顧客にとっての便益の消費状況を示す、ユーザーによるスタンプの使用パターンであると考え、ユーザーの見積使用期間に渡り初期に比重を置く測定方法を採用しておりました。

一方、IFRS第15号においては、待機サービスの概念が明確化されております。IFRS第15号では待機サービスとは、顧客が望む時に利用できるようにするサービスを提供することと示されております。この待機サービスの概念に照らしたところ、当社グループが提供するスタンプに係るサービスは待機サービスに類似しており、顧客（スタンプの購入者であるユーザー）に対する履行義務は、ユーザーがいつでもスタンプを利用可能にすることであると判断しております。そのため、当社がスタンプを利用可能にするというサービスを提供するにつれて、ユーザーはサービスの便益を同時に受け取って消費することから、当社の履行義務は一定の期間にわたり充足されるものと判断しております。

また、スタンプの見積使用期間を通じて、均等に利用可能とするサービスからユーザーは便益を受けると判断しているため、当該期間にわたる定額法が履行義務の充足を最もよく表す進捗度の測定方法であると決定しております。その結果、従来の方法と比べて、2018年度における売上収益が168百万円増加し、営業利益が162百万円増加しております。

b. LINE スポンサーダスタンプ

当社グループは、進捗度の測定方法を、ユーザーによるスタンプの使用パターンを反映した初期に比重を置く測定方法から、契約期間に渡る定額法へ変更しております。

従来の基準の下では、契約に基づく取引の成果をもっとも良く表すと考えられる進捗度の測定方法は、当社の業務の遂行状況を示す、ユーザーによるスポンサーダスタンプの使用パターンであると考え、ユーザーによるスタンプの使用パターンを反映した初期に比重を置く測定方法を採用しておりました。

一方、IFRS第15号においては、「顧客」の定義が明確化されております。IFRS第15号では「顧客」とは、企業の通常の活動のアウトプットである財又はサービスを対価と交換に獲得するために企業と契約した当事者と定義されております。また、IFRS第15号は顧客との契約を適用対象として、「顧客」に対する履行義務の充足を反映する進捗度を測定することが求められております。

LINE スポンサーダスタンプの契約においては、対価の支払いは広告主のみが行い、スポンサーダスタンプの利用者であるユーザーは、直接、間接を問わず、一切の対価を支払いません。そのため、当社は広告主を顧客と判断しております。当社は顧客である広告主に対する履行義務は、契約期間において、ユーザーが望むときにいつでもスポンサーダスタンプを利用できるよう準備することであると判断しております。従って、当社グループは、契約期間に渡る

定額法が履行義務の充足を最もよく表す進捗度の測定方法であると決定しております。その結果、従来の方法と比べて、2018年度における売上収益が304百万円増加し、営業利益が250百万円増加しております。

c. LINE ポイント広告

当社グループは、LINEポイント広告を通じて付与されたLINEポイントの公正価値相当額を前受金として処理しておりましたが、これを売上収益として認識するとともに、付与したLINEポイントが消費される際に発生するコストを引当金として認識する方法へ変更しております。

従来の基準の下では、LINEポイント広告を通じて付与されたLINEポイントは、たとえ、顧客ではないユーザーに付与したとしても、対価の裏づけがあることから、IFRIC第13号の会計処理に準じて、付与するLINEポイントに帰属する売上収益をLINEポイントの公正価値で測定し、未使用分を前受金として処理しておりました。

一方、前述のとおり、IFRS第15号においては、「顧客」の定義が明確化されております。LINEポイント広告においては、対価の支払いは広告主のみが行い、LINEポイントが付与されるユーザーは、直接、間接を問わず、一切の対価を支払いません。そのため、当社は広告主を顧客と判断しております。顧客である広告主に対する履行義務は、LINEポイントをユーザーに付与するという行為であり、LINEポイントを管理し、LINEポイントと交換に、他のサービスを提供するという義務を広告主に対して負っておりません。LINEポイントを付与するという広告主に対する履行義務は、ユーザーにLINEポイントを付与した時点で充足することから、当該時点で売上収益として認識することを決定しております。ただし、将来におけるLINEポイントの消費に伴い発生する費用は引当金として、LINEポイントを付与し、顧客に対する履行義務を充足する、すなわち、売上収益を認識すると同時に費用を認識することになります。その結果、従来の方法と比べて、2018年度における売上収益は84百万円増加し、営業利益は218百万円減少しております。

d. 広告の表示

当社グループは、当社グループの公式アカウントなどの広告サービスについて、他の当事者である広告代理店が関与する場合があります。広告代理店は当社に代わって広告主に、当社グループの広告の仕様や掲載基準に準拠するために広告掲載物の仕様を整えるなどのサービスを提供します。当社グループは広告主に対する対価のうち、広告代理店の取り分を除いた額を稼得します。

従来の基準の下では、広告代理店に帰属する取り分を個別に識別可能な構成要素として識別し、当社が直接サービスを提供していないこと、当社は一定率のみを稼得し、広告代理店の取り分については、信用リスクを負担していないことから、当該部分は広告主に対する対価の総額から控除し、売上収益を認識しておりました。

一方、IFRS第15号では、履行義務の識別及びサービスに対する支配の移転の観点から、本人なのか代理人なのかの評価が再構成されております。特に、「企業が特定された財又はサービスを当該財又はサービスが顧客に移転される前に支配している場合には、企業は本人である」としており、他の当事者が提供すべき財又はサービスに対する権利を企業が支配しているのかどうかに関連するガイダンスや関連する諸指標が再構成されております。これには、他の当事者が提供すべき財又はサービスに対する権利により、他の当事者に企業に代わって顧客にサービスを提供するよう指図する能力を企業が得ている場合を含みます。広告代理店が提供する広告掲載物の仕様を整えるなどの準備サービスは、当社が設定する広告掲載物の仕様や基準に基づき広告代理店が広告主に対してサービスを提供することから、広告代理店が提供するサービスについても当社グループが支配していると判断しております（すなわち、当社グループが本人である）。以上より、広告代理店が提供するサービスを含む、広告主に対する広告対価の総額に基づき、売上収益を認識する方法に変更することを決定しております。その結果、従来の方法と比べて、2018年度における売上収益は8,837百万円増加しております。

また、当社グループは、広告代理店に対する支払対価からなる契約コストを、IFRS第15号に従い、資産として認識するとともに、売上収益の認識に合わせて償却しております。広告契約が更新されたならば、再度、広告代理店に対する支払対価が発生するため、当該コストの償却期間は広告契約を収益として認識する期間と一致します。そのため、従来の方法と比べて、2018年度における販売手数料は8,837百万円増加しておりますが、前述の売上収益の増加と同額であるため、営業利益への影響はありません。

以上の変更に伴い、期首の利益剰余金は以下のとおり調整しております。

(単位：百万円)

	2018年1月1日
スタンプ	△967
LINE スポンサーダスタンプ	△760
LINE ポイント広告	667
その他	△63
合計	△1,123

IAS第18号「収益」及びその他の従前の会計基準（以下、IAS第18号等という）に従った場合の財務諸表の各表示科目の、IFRS第15号に従った場合への調整は以下のとおりです。なお、組替は、IFRS第15号の用語を反映させるための組替であり、広告サービスに係る一部の売掛金及びその他の短期債権を契約資産に、LINEポイントなどから構成される前受金及びスタンプや広告サービスなどに関連する繰延収益をその他の金融負債（流動）及び契約負債に、それぞれ組み替えております。

(単位：百万円)

	2018年度期首 2018年1月1日 (IAS第18号等)	組替	再測定	2018年度期首 2018年1月1日 (IFRS第15号)
売掛金及びその他の短期債権	42,892	△437	△792	41,663
契約資産	—	437	—	437
その他の流動資産	7,438	—	1,052	8,490
繰延税金資産	16,492	—	384	16,876
その他の金融負債（流動）	28,003	4,633	—	32,636
契約負債	—	22,588	1,391	23,979
前受金	17,975	△17,975	—	—
繰延収益	9,246	△9,246	—	—
引当金（流動）	991	—	472	1,463
利益剰余金	△4,294	—	△1,123	△5,417
その他の包括利益累計額	7,440	—	△8	7,432
非支配持分	4,902	—	△89	4,813

(単位：百万円)

	2018年度 2018年12月31日 (IAS第18号等)	組替	再測定	2018年度 2018年12月31日 (IFRS第15号)
売掛金及びその他の短期債権	38,772	△339	△789	37,644
契約資産	—	339	—	339
その他の流動資産	8,464	—	1,287	9,751
繰延税金資産	16,746	—	361	17,107
その他の金融負債（流動）	30,364	6,362	—	36,726
契約負債	—	23,539	1,098	24,637
前受金	20,575	△20,575	—	—
繰延収益	9,326	△9,326	—	—
引当金（流動）	1,814	—	767	2,581
利益剰余金	△4,543	—	△1,013	△5,556
その他の包括利益累計額	△2,018	—	5	△2,013
非支配持分	9,596	—	2	9,598

	(単位：百万円)			
	2018年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日) IAS第18号等	組替	再測定	2018年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日) IFRS第15号
営業収益				
売上収益	197,789	—	9,393	207,182
その他の営業収益	28,099	—	—	28,099
営業収益合計	225,888	—	9,393	235,281
営業費用				
決済手数料及びライセンス料	△30,811	—	△12	△30,823
販売手数料	△7,068	—	△8,892	△15,960
従業員報酬費用	△57,493	—	—	△57,493
マーケティング費用	△20,311	—	—	△20,311
インフラ及び通信費用	△10,483	—	—	△10,483
外注費及びその他のサービス費用	△31,825	—	—	△31,825
減価償却費及び償却費	△11,135	—	—	△11,135
その他の営業費用	△40,846	—	△295	△41,141
営業費用合計	△209,972	—	△9,199	△219,171
営業利益	15,916	—	194	16,110
継続事業に係る税引前利益	3,160	—	194	3,354
法人所得税	△9,463	—	△59	△9,522
継続事業に係る当期純利益(△は損失)	△6,303	—	135	△6,168
当期純利益(△は損失)	△5,927	—	135	△5,792
帰属：				
当社の株主	△3,852	—	134	△3,718
非支配持分	△2,075	—	1	△2,074
				(単位：円)
1株当たり当期純利益				
当社の株主に帰属する基本的1株 当たり当期純利益(△は損失)	△16.19	—	0.57	△15.62
当社の株主に帰属する希薄化後1 株当たり当期純利益(△は損失)	△16.19	—	0.57	△15.62
継続事業に係る1株当たり当期純利益				
当社の株主に帰属する継続事業に 係る基本的1株当たり当期純利益 (△は損失)	△17.77	—	0.57	△17.20
当社の株主に帰属する継続事業に 係る希薄化後1株当たり当期純利 益(△は損失)	△17.77	—	0.57	△17.20

また、従来の基準の下では、広告代理店に帰属する取り分を広告主に対する対価の総額から控除し、売上収益を認識しておりましたが、IFRS第15号では、広告代理店が提供するサービスを含む、広告主に対する広告対価の総額に基づき、売上収益を認識する方法に変更しております。これに伴い、広告代理店に帰属する取り分として認識する費用の重要性が高まったため、既存の連結損益計算書においては「認証及びその他のサービス費用」に含めていた費用を、2018年度から「販売手数料」として表示するとともに、認証費については重要性が低くなったため、既存の「認証及びその他のサービス費用」の項目名は「外注費及びその他のサービス費用」に変更しております。この変更は比較表示される2017年度の連結損益計算書においても適用しております。

② IFRS第9号「金融商品」

IASBは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」の内容を置き換えるためにIFRS第9号「金融商品」の最終版を公表し、その中で金融資産、金融負債及び非金融商品を売買する一定の契約の認識及び測定に関する要求事項を規定しております。IFRS第9号は、金融商品の財務報告の新基準であり、原則主義に基づき、IASBプロジェクトの分類及び測定、減損及びヘッジ会計のフェーズを集約するものであります。IFRS第9号は、金融商品の契約上のキャッシュ・フローの特性や事業モデルに基づく単一の分類及び測定のアプローチに基づいており、貸倒損失の適時な認識につながる予想損失モデルに基づく新しい減損の要求事項も規定しております。

当社グループは、IFRS第9号を遡及的に適用しておりますが、比較情報の修正再表示は行わないことを選択しております。その結果、提供している比較情報は引き続き当社グループの以前の会計方針に基づいて作成されております。2018年1月1日に当社グループが保有する金融資産にどの事業モデルを適用するかについて評価し、保有する金融資産を適切なIFRS第9号の測定区分に分類しております。この分類により生じる影響は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	IAS第39号 注記	IAS第39号 による期 首残高	IFRS第9号による期首残高				IFRS第9号の適用により生じる 影響		
			純損益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 及び負債	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 及び負債	償却原価で 測定する金 融資産及び 負債	合計	期首時点 の公正価 値測定	期首時点 の引当金 の設定	影響の合 計
金融資産:									
売掛金及びその他の短期債権									
貸付金及び債権	3	42,892	—	—	42,892	42,892	—	—	—
合計		<u>42,892</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>42,892</u>	<u>42,892</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
その他の金融資産(流動)									
貸付金及び債権									
定期預金	3	12,002	—	—	12,002	12,002	—	—	—
短期貸付金	3	206	—	—	206	206	—	—	—
社債及びその他の負債性金融資産	4	849	—	852	—	852	6	△3	3
売却可能金融資産		6	—	6	—	6	—	—	—
敷金		195	—	—	195	195	—	—	—
合計		<u>13,258</u>	<u>—</u>	<u>858</u>	<u>12,403</u>	<u>13,261</u>	<u>6</u>	<u>△3</u>	<u>3</u>
その他の金融資産(非流動)									
満期保有投資	6	280	—	—	280	280	—	—	—
貸付金及び債権									
社債及びその他の負債性金融資産	4,5	7,986	28	7,997	—	8,025	52	△13	39
保証金	3	726	—	—	726	726	—	—	—
敷金	3	5,709	—	—	5,709	5,709	—	—	—
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産									
優先株式の転換権及び償還権		1,862	1,862	—	—	1,862	—	—	—
売却可能金融資産	1,2	15,388	5,262	10,126	—	15,388	—	—	—
その他		133	—	44	89	133	—	—	—
合計		<u>32,084</u>	<u>7,152</u>	<u>18,167</u>	<u>6,804</u>	<u>32,123</u>	<u>52</u>	<u>△13</u>	<u>39</u>
金融負債:									
買掛金及びその他の未払金									
償却原価で測定される金融負債	3	28,810	—	—	28,810	28,810	—	—	—
合計		<u>28,810</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>28,810</u>	<u>28,810</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
その他の金融負債(流動)									
償却原価で測定される金融負債									
預り金		5,730	—	—	5,730	5,730	—	—	—
短期借入金		22,224	—	—	22,224	22,224	—	—	—
その他		49	—	—	49	49	—	—	—
合計		<u>28,003</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>28,003</u>	<u>28,003</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
その他の金融負債(非流動)									
償却原価で測定される金融負債									
サブリース契約に基づく預り敷金		23	—	—	23	23	—	—	—
その他		93	—	—	93	93	—	—	—
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債									
プット・オプションに基づく負債		486	486	—	—	486	—	—	—
合計		<u>602</u>	<u>486</u>	<u>—</u>	<u>116</u>	<u>602</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>

2018年1月1日現在の金融商品の分類及び測定による当社の利益剰余金及びその他の包括利益累計額への影響は、以下のとおりであります。

影響の内容	注記	(単位:百万円)	
		利益剰余金	その他の包括利益累計額
TAS第39号に基づいた期首時点の利益剰余金及びその他の包括利益累計額		△4,294	3,928
売却可能金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への変更	1	316	△316
売却可能金融資産からその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産へ変更された金融資産から発生し、過去に純損益に認識された減損損失の振替	2	1,000	△1,000
貸付金及び債権からその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産へ変更された金融資産の期首時点の公正価値測定	4	—	42
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の引当金の増加	4	△16	16
IFRS第9号の適用による資本勘定に対する修正の合計		1,300	△1,258
IFRS第9号に基づいた期首時点の利益剰余金及びその他の包括利益累計額		△2,994	2,670

1. 売却可能金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更

期首時点の残高で2,966百万円のファンドに対する投資及び2,296百万円の非上場企業の償還可能な優先株式は、そのキャッシュ・フローが元本と元本残高に対する利息の支払いのみを表していないため、売却可能金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産へ分類変更し、関連する公正価値評価額及び税効果の累計額259百万円をその他の包括利益累計額から利益剰余金へ振替えております。

2. 売却可能金融資産からその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更

期首時点の残高で9,728百万円の上場及び非上場企業の株式は、当社グループにおいてその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産として指定する取消不能な選択を行っているため、売却可能金融資産からその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産へ分類変更し、関連する減損損失及び税効果の累計額1,000百万円を利益剰余金からその他の包括利益累計額に振替えております。

期首時点の残高で402百万円の社債及び2百万円の組合への持分は、そのキャッシュ・フローが元本と元本残高に対する利息の支払いのみを表しており、かつ当社グループの事業モデルにおいてキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的として保有されているため、売却可能金融資産からその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産へ分類変更しました。また、期首時点において当該金融資産から発生すると予測される予想信用損失の金額は重要ではないと判断しました。

3. 貸付金及び債権から償却原価で測定する金融資産への分類変更

期首時点の残高で12,002百万円の定期預金、206百万円の貸付金、726百万円の保証金及び5,709百万円の敷金は、そのキャッシュ・フローが元本と元本残高に対する利息の支払いのみを表しており、かつ当社グループの事業モデルにおいてキャッシュ・フローの回収を目的として保有されているため、貸付金及び債権から償却原価で測定する金融資産へ分類変更しております。この分類変更による期首時点における利益剰余金及びその他の包括利益累計額への影響はありませんでした。また、期首時点において当該金融資産から発生すると予測される予想信用損失の金額は重要ではないと判断しました。

4. 貸付金及び債権からその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更

期首時点の残高で8,807百万円の社債は、そのキャッシュ・フローが元本と元本残高に対する利息の支払いのみを表しており、かつ当社グループの事業モデルにおいてキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的として保有されているため、貸付金及び債権からその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産へ分類変更し、期首時点で評価した公正価値利益及び税効果の金額として42百万円をその他の包括利益累計額において調整しております。また、期首時点で評価した予想信用損失16百万円を損失評価引当金として認識し、その他の包括利益累計額を調整しております。その他の包括利益で測定する負債性金融資産については、信用リスクが低い投資と判断しており、損失評価引当金は12か月の予想信用損失を見積もっております。

5. 貸付金及び債権から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更

期首時点の残高で28百万円の転換社債は、そのキャッシュ・フローが元本と元本残高に対する利息の支払いのみを表していないため、貸付金及び債権から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産へ分類変更しております。この分類変更による期首時点における利益剰余金及びその他の包括利益累計額への影響はありませんでした。

6. 満期保有目的金融資産から償却原価で測定する金融資産への分類変更

期首時点の残高で280百万円の日本国債は、そのキャッシュ・フローが元本と元本残高に対する利息の支払いのみを表しており、かつ当社グループの事業モデルにおいてキャッシュ・フローの回収を目的として保有されているため、貸付金及び債権から償却原価で測定する金融資産へ分類変更しております。この分類変更による期首時点における利益剰余金及びその他の包括利益累計額への影響はありませんでした。期首時点において当該金融資産から発生すると予測される予想信用損失の金額は重要ではないと判断しました。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、その経営成績が当社グループの最高経営意思決定者によって経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討される構成単位であります。最高経営意思決定者は、当社の取締役会であります。報告セグメントを形成するにあたり、集約された事業セグメントはありません。

当社グループは、2018年度の予算をコア事業と戦略事業に分けて策定したことを契機として、当社の取締役会が業績を評価するための単位をコア事業と戦略事業に変更したことから、2018年度より事業セグメントを変更しております。

当社の取締役会は、コア事業で稼得した資源を戦略事業に再配分するという戦略のもと、売上収益及び損益の成長を評価するコア事業と、ユーザーベースの拡大など損益以外のKPIも重要な指標として評価する戦略事業に分けて業績を評価しております。

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは以下のとおりです。

コア事業	コア事業は、広告サービス、コミュニケーション、コンテンツなどから構成されます。広告サービスにはディスプレイ広告、アカウント広告、その他の広告が含まれます。ディスプレイ広告はLINE News面などに掲載される広告が含まれます。アカウント広告には、主に、LINE公式アカウントやLINEスポンサード・スタンプが含まれます。その他の広告には、livedoor blog、NAVERまとめ、LINE バイトに掲載される広告が含まれません。コミュニケーションには、主にLINEスタンプが含まれます。コンテンツには主にLINE GAMEが含まれます。
戦略事業	戦略事業は、LINE PayサービスなどのFintech、AI、Friends、Eコマースが含まれません。

(2) 報告セグメントごとの利益または損失

当社グループのセグメント別の営業損益は、連結財務諸表の作成基礎と同様の方法で作成しておりますが、その他の営業収益、株式報酬費用などを含めず、これらの項目は共通に含めております。また、IT開発や管理部門などの間接費については、サービス別の工数、サービスに用いられているサーバー台数、売上比率などを用いて配分しております。当社の取締役会はグループ内取引を消去した後の業績を用いて評価していることから、セグメント間の振替高はありません。

当社グループは2018年度より、コア事業と戦略事業の2つの事業セグメントを取締役会が業績を評価するための単位に変更しております。当社グループは2018年度よりセグメント別の損益管理を行っており、2017年度のセグメント別損益は、実務上可能な範囲でのみ2018年度と同様の方法でセグメント別損益を計算し、修正再表示しております。

2017年度

(単位:百万円)

	報告セグメント			共通 ⁽¹⁾	連結
	コア事業	戦略事業	合計		
外部顧客への売上収益 ⁽²⁾	149,156	17,991	167,147	-	167,147
セグメント利益(△は損失) ⁽³⁾	34,250	△17,674	16,576	8,502	25,078
減価償却費及び償却費	6,252	897	7,149	-	7,149

(1) 共通には、その他の営業収益、株式報酬費用などが含まれております。

(2) 2017年度における売上収益はIAS第18号等に基づく数値に基づき表示しております。そのため、2018年度のセグメント別損益の算定で使用されているIFRS第15号に基づく数値とは異なります。

(3) 「セグメント利益(△は損失)」は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2018年度

(単位:百万円)

	報告セグメント			共通 ⁽¹⁾	連結
	コア事業	戦略事業	合計		
外部顧客への売上収益	178,398	28,784	207,182	-	207,182
セグメント利益(△は損失) ⁽²⁾	26,559	△34,931	△8,372	24,482	16,110
減価償却費及び償却費	8,832	2,303	11,135	-	11,135

(1) 共通には、その他の営業収益、株式報酬費用などが含まれております。

(2) 「セグメント利益(△は損失)」は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

セグメント利益から継続事業に係る税引前利益又は損失への調整表は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
セグメント利益	25,078	16,110
財務収益	257	413
財務費用	△26	△519
持分法による投資損失	△6,321	△11,148
為替差損益	△818	△902
その他の営業外収益	1,963	869
その他の営業外費用	△1,988	△1,469
継続事業に係る税引前利益	18,145	3,354

これらの項目は当社グループとして管理しており、個々のセグメントに配分しておりません。

(3) 主要なサービスからの収益

当社グループの2017年度及び2018年度の継続事業の主要なサービス別の売上収益は以下のとおりであります。なお、2017年度については、当社グループはIFRS第15号について、修正遡及アプローチを適用しているため、従前のIAS第18号等に基づく数値となります。

一時点で認識される売上収益は、主としてFriendsに係る売上収益から構成されます。

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
コア事業		
広告		
ディスプレイ広告 ⁽¹⁾	26,609	36,221
アカウント広告 ⁽²⁾	38,929	56,714
その他の広告 ⁽³⁾	10,433	15,302
小計	75,971	108,237
コミュニケーション・コンテンツ・その他		
コミュニケーション ⁽⁴⁾	30,225	28,527
コンテンツ ⁽⁵⁾	40,144	38,237
その他	2,816	3,397
小計	73,185	70,161
コア事業合計	149,156	178,398
戦略事業		
Friends ⁽⁶⁾	12,299	19,579
その他 ⁽⁷⁾	5,692	9,205
戦略事業合計	17,991	28,784
総合計	167,147	207,182

(1) ディ스플레이広告からの売上収益は主にタイムライン面やLINE News面等に掲載される広告から構成されます。

(2) アカウント広告からの売上収益は主にLINE公式アカウント、LINEスポンサードスタンプ、LINEポイント等から構成されます。

(3) その他の広告からの売上収益は主にlivedoor、NAVERまとめ、LINE バイトでの広告から構成されます。

(4) コミュニケーションからの売上収益は、主にLINEスタンプ及びクリエイターズスタンプの提供から構成されます。

(5) コンテンツからの売上収益は、主にLINE GAMEの仮想アイテムの販売に係る収益から構成されます。

(6) Friendsは主にキャラクター商品の販売から構成されます。

(7) その他は主にLINEモバイルやEコマースに係るサービスに係る収益から構成されます。

(1株当たり情報)

1株当たり利益の算定に使用した当期純損益と加重平均株式数は以下のとおりであります。

	(単位：百万円、株式数を除く)	
	2017年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	2018年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当社の株主に帰属する継続事業に係る当期純利益 (△は損失)	8,091	△4,094
当社の株主に帰属する非継続事業に係る当期純利益 (△は損失)	△13	376
当社の株主に帰属する基本的及び希薄化後1株当たり利益の 算定に用いた当期純利益合計	8,078	△3,718
加重平均普通株式数	221,405,391	239,761,603
加重平均自己株式数	△459,843	△1,686,797
基本的1株当たり利益の算定に用いた加重平均普通株式数	220,945,548	238,074,806
希薄化効果：		
ストック・オプション	16,559,789	—
株式給付信託(J-ESOP)	47,369	—
転換社債型新株予約権付社債	—	—
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	237,552,706	238,074,806

希薄化後1株当たり利益は、未行使のオプションやその他の潜在的株式が希薄化効果を有する場合にこれらを考慮して算定しております。

2017年度末における普通株式5,828,302株相当のオプション及び株式給付信託(J-ESOP)は、2017年度末の希薄化後1株当たり利益の算定において、継続事業に係る1株当たり当期純利益に対して希薄化効果を有するものとして取り扱っております。

2018年度末における普通株式23,902,127株相当のオプション、株式給付信託(J-ESOP)及び転換社債型新株予約権付社債は、継続事業に係る1株当たり当期純利益に対して逆希薄化効果を有するものとして取り扱っていることから、2018年度の希薄化後1株当たり利益の算定から除外しております。

また、当社は、2017年7月18日及び2018年4月25日において、株式給付信託(J-ESOP)の導入に伴う第三者割当により、それぞれ1,007,810株及び1,172,332株の普通株式を新規に発行しております。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。